



高橋 八重典 議員
無会派

問 統廃合事業の丁寧な全容説明を

答 専任を配置し対応

○市内4小学校統廃合事業の直近について、以下を問う。

問 新設校名は。

答 **〔教育部長〕** 弥富市立よつば小学校。

問 学校統合以外、新設校予定地の立地条件と旧校舎使用を心配している認識は。

答 **〔教育長〕** 認識している。

問 決議した意見書は、中学校跡地に新校設置を絶対としたものではない。市の認識は。

答 **〔副市長〕** 理解している。

問 市長声明は、新規増築校舎に児童全員入れる変更で間違いないか。

答 間違いない。

問 30年後の児童予測数と1学年1クラスになる時期は。

答 **〔教育部長〕** 本年度の出生率から算出し、今年度以降の出生率の増減がない仮定で令和17年頃。

問 ライフサイクルコストの30年後は、児童がピークアウトして新規増築校舎で全て完結し旧校舎は解体の認識か。

答 **〔市長〕** 新築校舎の空き教室へ移設し、体育館の建て替えの際に既存校舎を解体。

問 十四山中跡地への新築が、令和10年4月開校に間に合わない理由は。

答 **〔副市長〕** 新築校舎工事を行うには、令和7年3月末までに建築確認申請、図面や構造設計等必要書類を準備し4月上旬に提出。なお、審査に約3カ月掛かり、建築確認証が交付され、公立学校施設整備費負担金認定申請期限も4月上旬のため。

問 今の兼務担当では、仕事量から考えて新庁舎建設時と同様に専任を置くべきでは。

答 **〔市長〕** 再編に向け多忙事務で負担と思われるので、内部協議にて適正配置をする。

問 行政視察から、淡路市は跡地利用の立ち位置を明確に示し成功しているが、本市の現状は。

答 **〔市長〕** 小中学校統廃合推進計画部会にて全庁横断的組織で協議している。

問 淡路市を始めとした成功自治体は、当初段階から市長部局も加え全てを網羅し、専任も置いて取り組んでいるが市長の見解は。

答 跡地利用計画、地域コミュニティの活性化支援、定住促進等の事業等は担当課のみでは困難であり、全庁横断的な協議の場と専任配置を考える。

問 4小学校統廃合事業および市内全小学校の今後を見据えた総括を。

答 先延ばしにできない再編に向け、市と教育委員会が一丸となり進め、子ども達の教育環境を第一に考え計画し進めることが重要。



◀弥富市小学校統廃合に伴う新校設計計画の見直しと地域コミュニティ活性化および定住促進の推進を求める決議